

モデル地区「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり ＝地区住民・関係機関と共につくりあげる自殺予防対策＝

(実施期間) 平成 26 年度～

(基金事業メニュー) ー

(実施経費) 0円
(0円)

(実施主体)
新潟県上越市、上越保健所
上越地域いのちとこころの支援センター

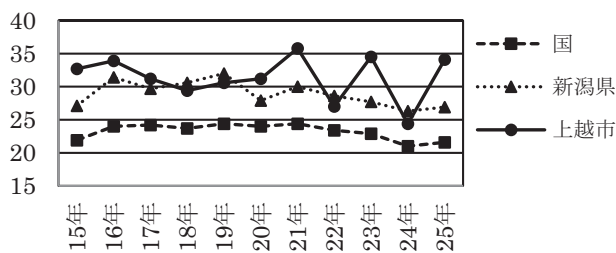
【事業の背景・必要性】

当市では、毎年 50～70 人程度の自殺者を数え、自殺率も国・県に比べ高い水準で推移している。そこで市では、平成 25 年に策定した上越市健康増進計画において、自殺者の減少を目標に掲げ、自殺予防対策を強化していくこととした。その取組の一環として本事業を位置付けている。

自殺予防のためには、自殺の実態を把握し、地域の実情にあった取組が必要である。効果的な自殺予防対策を展開するため、モデル地区の選定を行い、地区の課題について地区住民と共有し「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりを進めていくこととした。

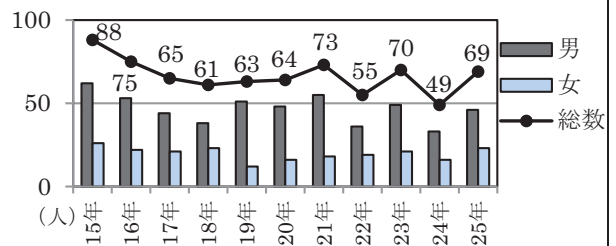
【地域の特徴・自殺者数の動向】

1. 国・県・上越市の自殺率（人口 10 万対）

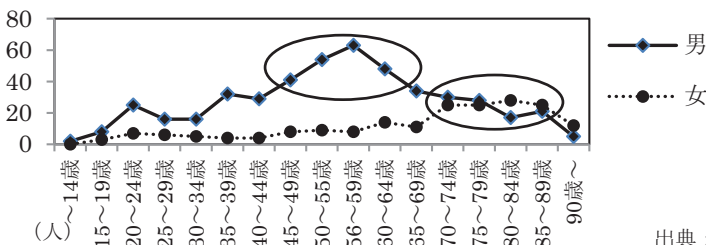


出典：警察庁

2. 上越市の自殺者数



3. 年齢別男女別自殺者数（平成 15～24 年総計）



出典：人口動態統計

平成 25 年に市内 30 の行政地区の保健師・関係機関から自殺予防対策に関する聞き取り・協議を実施し、課題の整理を行った結果、各地区特有の多様な自殺の実態や、自殺予防対策における課題があることが分かった。このことから行政による予防対策を全市で一律に実施するのではなく、30 地区それぞれの住民と、地区の関係機関と協働して取り組むことになった。

30 地区の聞き取りの結果を踏まえ、平成 26 年度は 3 つのモデル地区を選定した。31 年までに全地区で展開する。26 年度におけるモデル地区の特徴は以下のとおり。

A 地区：ハイリスク事例が多い。地区の会議で虐待事例に対し個人・家庭の問題と捉える傾向がある。自殺予防に関しても同様の捉え方をする。

B 地区：長年、自殺者が非常に多い地域。自殺に関する住民の捉え方も、農業による服毒自殺を「ジュースを飲む。」との例えがあり、自殺が身近に語られる地域。

C 地区：自殺者が多い地域。開発に伴う住居移転や新興住宅地も増え、地域の関わりが薄くなっているところもある。地区外から転入した人が自殺している。

【事業目標 事業内容】**事業目標**

- (1) 自殺予防対策の意識を高める：住民が自殺の実態を知り、地区の課題として認識できる。
- (2) 一人一人が対応の仕方（傾聴・つなぐ）を知る：自殺予防に関する正しい情報・相談機関・つなぐ経路を皆が理解できる。
- (3) 安心して暮らせる見守り体制づくり：地区の中で誰がどんな役割を担うのか、全体像を全員で共有した上で取り組む。

事業内容

- (1) 実態の提示：自殺の実態のデータを住民に提示。
- (2) 自殺予防教育：住民とのやり取りの中で、価値観や取組の枠組みを作り上げる。
- (3) 地区での取組展開：個人・家族の問題ではなく、地区の課題として皆で考え、取り組む。

【事業実施にあたっての運営体制】

スタッフ：モデル地区担当保健師（3名）、事業担当保健師（4名）、保健所相談員（1名）、いのちとこころの支援センター専門相談員（2名）

【事業の工夫点】

- (1) 保健活動としての自殺予防対策

行政として、地区の実態を住民に示し、共に考え、方法を選択、実施し、見直す、というプロセスを地域の中で繰り返し重ねていく。PDCA サイクルで検証する。
- (2) 地区把握

地区により自殺の捉え方は全く違う。行政の考える一方通行の手法を当てはめず、住民一人一人が、実際の生活の中での価値観や環境に照らし合わせて、自分のこととして考え、取り組めるよう支えていく。
- (3) 支援スタッフの充実・準備のプロセス

市地区担当保健師（地区の実情に熟知、地区組織とのつながりも強い）、市事業担当保健師（こころの相談やデータを把握）、保健所相談員（精神保健の専門的なスキルを持つ）、いのちとこころの支援センター専門相談員（自殺予防の経験が豊富）が各自の強みを生かしチームで活動を展開した。

地区での話し合いの時には、住民の身近に自殺者がいるリスクを伴う。何をどう伝えるのか、方針が変わらぬようスタッフ全員で準備を重ねた。
- (4) 住民主体（住民自身がプロセスを踏む）・協働する行政（住民の思考過程・プロセスを支える）

住民との検討会の初回では、戸惑いや不安、反発、無力感等の反応が強く出た。実際はスタッフが困るような意見こそ住民の本音であり、重要な情報。全ての意見が住民の価値観や歴史、生活環境を表す。そのプロセスを抜きにして、次の段階へは進めない。住民と行政が協働し、皆で乗り越えていくことが「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりにつながる。

【事業成果及び評価、今後の課題、その他特筆すべき点】

- (1) 実態把握を進める：事業を展開しながら同時に実態を把握する。KDB（国保データベース）の活用で、国・県・同規模市町村と比較し実態の可視化・当市の特徴を捉える。
- (2) モデル地区での展開を地区へ波及させる：モデル地区でのノウハウを地区で展開する際、選択肢として組み込む。
- (3) PDCA サイクルにのせた事業展開

(問合せ先)

新潟県 上越市役所 健康づくり推進課 健診・相談係

TEL: 025-526-5111

E-mail: kenkou@city.joetsu.lg.jp

URL : <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>